

「ＥＳＤ２１ミャンマー調査研究会」

＜海外最新情報＞ミャンマー驚きの現地訪問報告

一般社団法人持続可能なモノづくり・人づくり支援協会
（ＥＳＤ２１）
顧問・理事　　鈴木明夫

本日のトピックス

A. ミャンマービジネスブリッジ交流団報告

1. ミャンマーの一般概要
2. 新政権の動き（政治・経済）
3. 対外貿易
4. 投資環境
5. 動き出す経済改革路線
6. 当面の商機
7. 交流団の訪問先について
   1）ヤンゴン（JICA，TPSセミナー、自動車、CMP（縫製）等
   2）少数民族カイン州（パイン市）

B. ESD21ミャンマー経済振興支援策及び ESD21とSBSグループとの連携

A. ミャンマービジネスブリッジ交流団報告

1）日程：2012年3月18日（日）～23日（金）5泊6日

2）訪問都市：ヤンゴン市、パアン市（カイン州）

3）目的：

①「ESD21」と「SBSグループ」の連携で構築した日緬ビジネスブリッジ披露記念セミナー「TPSによるモノづくり・人づくりの実践」の参加（ヤンゴン、パアン）

②今後のビジネス展開に不可欠な民主化の動向と少数民族との和平の現況見聞

③政府要人と民間企業との交流でビジネス創出によりミャンマーの経済振興に貢献

4）主催：SBSグループ、共催：ツアーコム、協賛：ESD21

5）団員：19名（製造：2名、IT：3名、商事：3名、建設：3名
教育：2名、旅行：1名、コンサル・企業OB：5名



交流団メンバー全員の紹介



交流団の訪問地



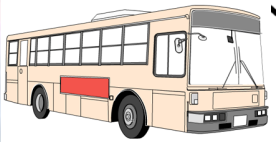
ネピドー（首都）

前回訪問

約5時間



ヤンゴン



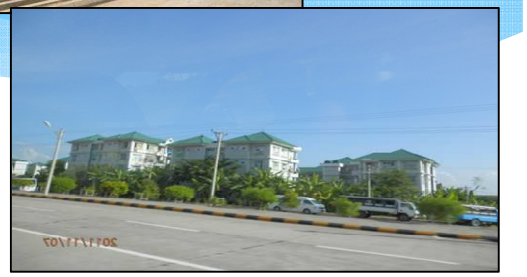
約6時間

パアン（カイン州）

今回訪問











1. ミャンマーの一般概要

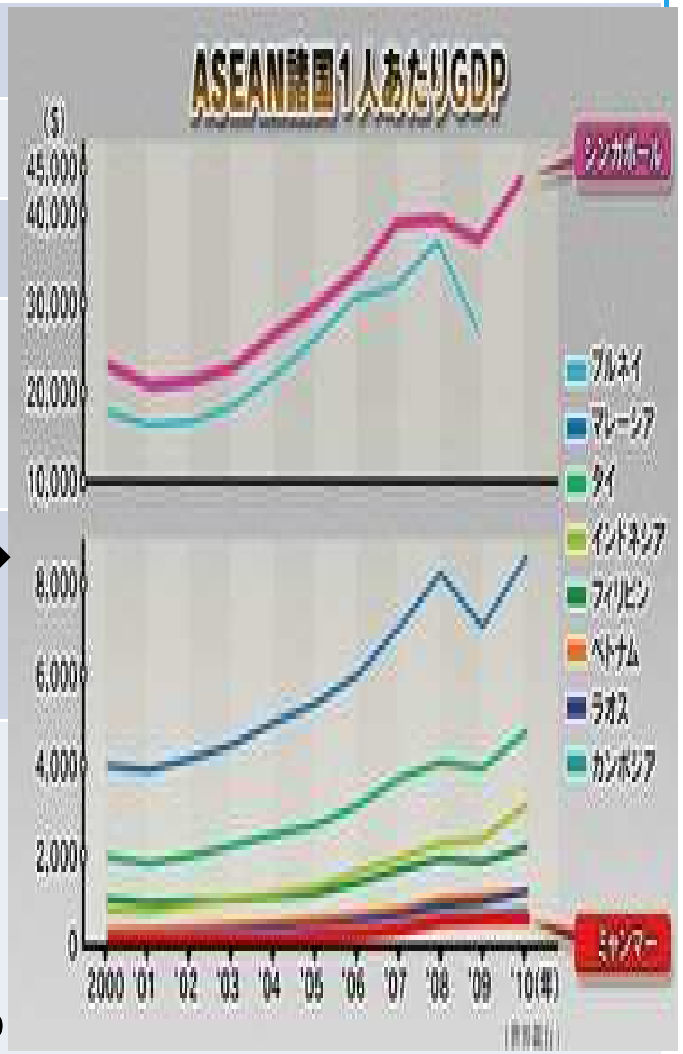
位置



なぜ今ミャンマーか？
①豊富な資源・労働力
②中国の影響力への警戒
③地政学的に重要

項目	概要　　出所:ミャンマー中央統計局2009年
国名	ミャンマー連邦共和国（1989年）
資源	天然ガス、木材、鉱物、農水産物
面積	約68万km² 日本の1.8倍、タイの1．3倍
人口	5800万人（2009年）、 タイの90% （2014年に30年ぶりに国政調査実施予定）
GDP	US＄571／人、タイの14%、
	US＄702／人 （2011年） 2015年3倍にとの政府発表
首都	ネピドー（‘06年ヤンゴンより遷都）
民族構成	ビルマ族70%、シャン族8.5%、 カレン族6.2%、ラカイン族4%、華人3.6% モン族2%、インド人2%135の民族
宗教	85%仏教徒（南方上座部仏教）、キリスト教徒4.9%、イスラム教4%、 ヒンドゥー教、アニミズム、など

最貧国化



ミャンマー建国とその後の歴史



1044年～1886年　ビルマ人による統一王朝、86年英領に

1941年　日本軍侵攻、アウンサン将軍と連携し、独立義勇団結成。
司令官に鈴木大佐、3ケ月で首都陥落、英軍敗走。

1943年　日本が（形式的に）独立承認、インパール作戦敗色濃厚なるや英国からの独立約束のもと寝返り反日に転ずる。

1945年　太平洋戦争終戦、英国領に復帰。

1947年　アウンサン将軍暗殺（その後の動乱要因）

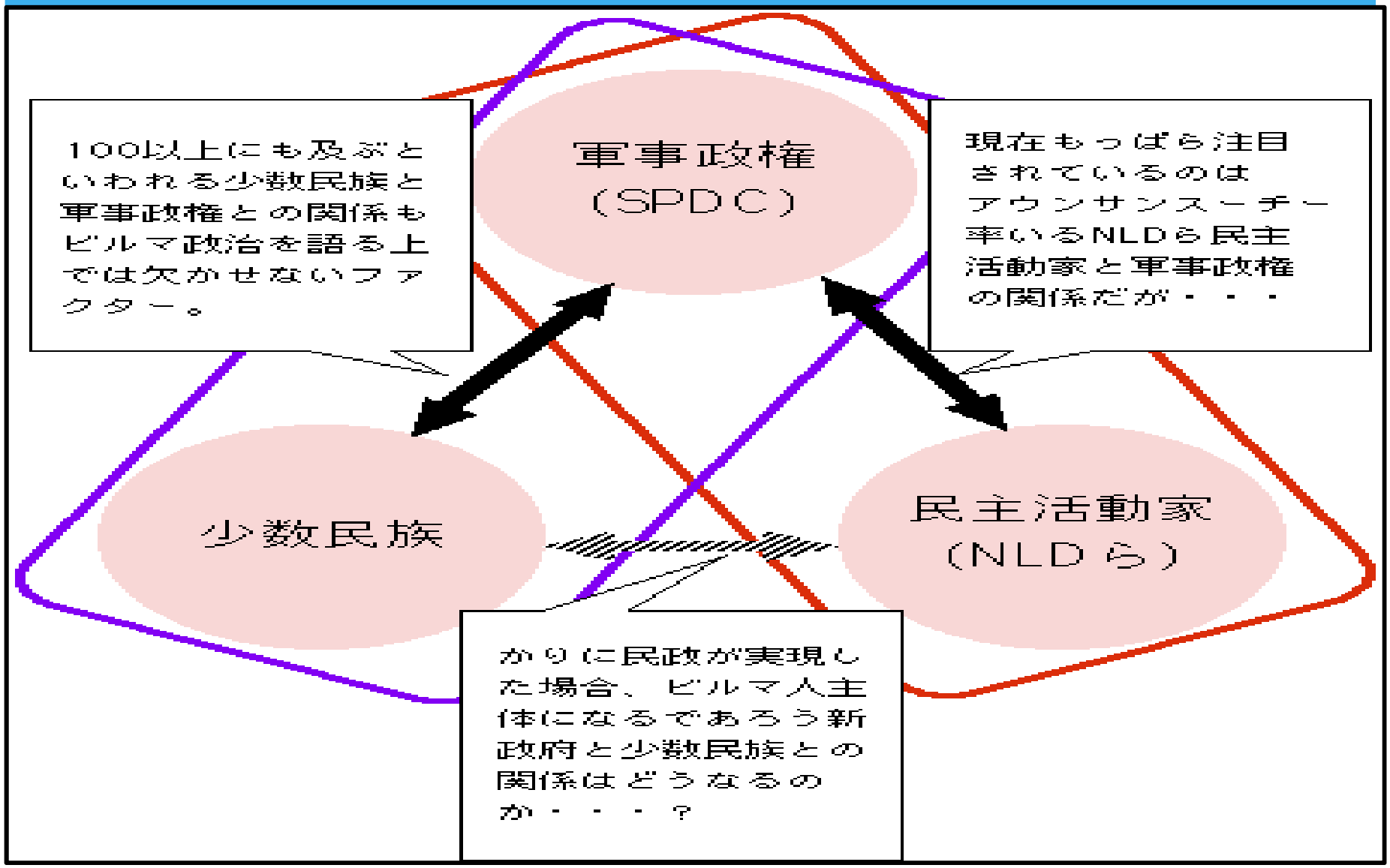
1948年　ビルマ連邦として独立するも少数民族反乱続く。

1962年　ビルマ国軍最大の実力者によるクーデターで国を奪取、以後国軍による軍事政権が続く。

1990年　国民の民主化不満爆発、アウンサンスーチン総選挙で圧勝なるも軍事政権は認めず自宅軟禁を続けた。

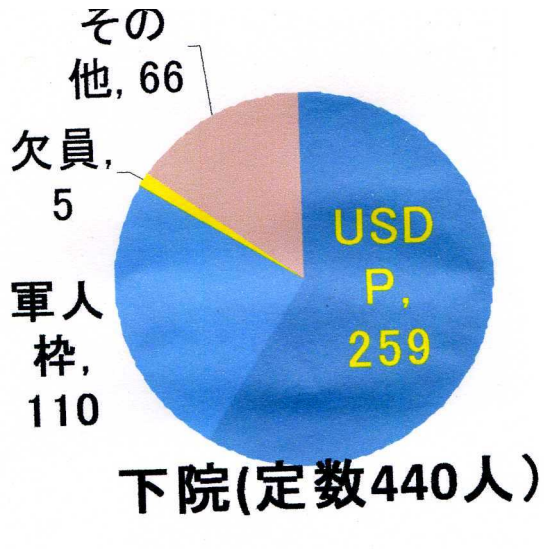
2003年　欧米の経済制裁開始、国内経済・産業大打撃。
～

発展の鍵を握る政治構図



2. 新政権の動き

●2011年3月30日テイン・セイン大統領と新政権誕生
49年続いた軍政から22年ぶり「民政移管」完了。



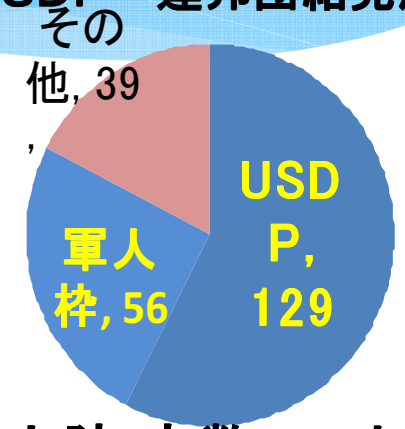
下院(定数440人)

選出



選出

注:USDP＝連邦団結発展党



上院(定数224人)







世界が見守る祖国の民主化に身を捧げるスーチーさんへの期待

現行憲法が保証する軍推薦枠が国会の1／4を占める状況でスーチーさんの言動が民族間の対立を克服し、悲願の統一国家を作れるかの試金石となる。


英オックスフォード大学名誉博士号

昨年の東日本大震災の被災者への彼女の励ましのメッセージ「悲しい事に、ミャンマーには他国へ救援物資を送る余裕がないが日本人とミャンマー人とは共通な逆境に立ち向かう強靭な精神力だけでなく、繊細な美意識や詩歌をめでるしなやかさを持つ」と自身のやさしさと迫害経験を生かし、これから世界に発信し、特に日本からの支援を得ながらミャンマーを素晴らしい国に作り替えて行こうとする決意を感じた。

動き出す改革路線－政治

国際社会のミャンマー民主化の判断基準と現況

①全政治囚の釈放

＊　1月13日恩赦で651人釈放、一部拘束続く



②少数民族との和解

1月12日60年超、闘争の最大反政府組織カレン（カイン）民族同盟（KNU）と停戦合意。

5月19日シャン族の南部シャン州軍と合意。

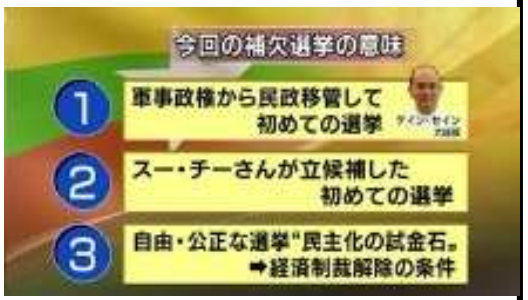
カチン州との戦闘は続いている。



③国会補欠選挙（4月1日）でスーチー女史率いる国民民主連盟（NLD）が圧勝

（41議席獲得、内、下院35名）。

定数664名の6%。今後、民主化と国民和解のために少数民族政党との連携や軍との協力も課題



④北朝鮮との関係清算（軍事協力の断行）

5月14日29年ぶり韓国大統領のミャンマー訪問



欧米の制裁解除と日本の動き
制裁緩和次々(6月現在)

●欧米の動き

米国　☆米企業の投資や金融を全分野(一部除き)解禁
大統領権限を1年間延長発表(全面制裁解除見送り)

カナダ　☆米国に追随

EU　☆米国に追随

ILO　6月14日ジュネーブでの総会で制裁解除

●日本の動き　ミャンマー進出色めく政財界－「最後の未開拓地」

野田政権は4月21日、訪日ミャンマー大統領との間で**過去の円借款債権約3千億円を2段階で放棄合意。それ以外の約2千億円**は日本金融機関からのローンに借り換え。25年ぶり円借款再開(ODA含め)。大手商社は首都ネピドーに事務所設置。

政府援助策：　①国民生活向上支援②人材育成③インフラ整備

3. ミャンマーの対外貿易

全体

2010年度
輸出：約7000億円
- 天然ガス　28％
- 豆類　9％
- 縫製品　4％
- その他　59％

輸入：約5100億円
- 精油　22％
- 一般・輸送機械　20％
- その他　58％

日本との貿易（2010年）

輸出：約310億円
（縫製品、魚介、豆）

輸入：約220億円
（中古機械、自動車）

出所JETRO

4. 投資環境

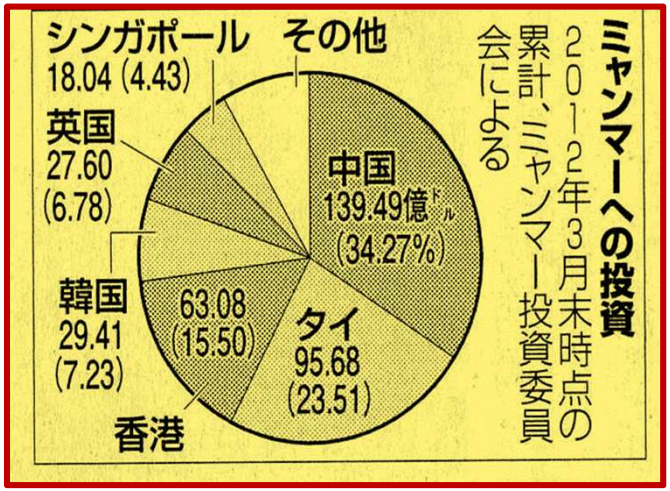
注目浴びる新たな生産拠点



- アジアにおけるポスト中国の候補国比較

	中国	タイ	インドネシア	ベトナム	バングラデシュ	カンボジア	ラオス	ミャンマー
人口	13.4億	6,388万	2.38億人	8,693万	1.46億	1,340万	626万	5,884万
面積（Km²）	960万	51万	192万	33万	14万	18万	23万	68万
一人当たりGDP（名目ドル）	4,382	4,992	3005	1,168	684	814	984	702
一般ワーカー賃金（月額、US$）	480.42	471.83	331.67	183	119.83	98.25	-	94.75

*人口、面積、GDPはジェトロ世界貿易投資報告2011年版（日本を除く）。
*一般ワーカー賃金は、2011年度在アジア・オセアニア日系企業実態調査（2011年8～9月ジェトロ実施。日本を除く）。基本給、諸手当、残業、賞与、社会保障などを含む年間実負担額の月額平均。



水力発電	46%
石油・ガス	35%
鉱業	7%
製造業	4%
サービス	8%

日系企業動向

1）進出企業数　53社
2）在留邦人　550名
3）進出決定大手企業
いすゞ、NTTデーター、ローソン、ミニストップ、ANA、フォスター電機、その他検討中企業多数

新聞各紙報道

貿易・投資上のメリットと課題

メリット

- 豊富で安価な労働力
- 対日感情の良さ。仏教徒の価値観。治安不安ない
- 豊富な天然資源。広大で肥沃な国土。農産物豊富
- 地理的重要・優位性。対中・印・アセアン・欧・中東
- 消費市場としての魅力（約6000万人、ヤンゴン700万人）

課題

- 政治動向の的確把握（安定する方向へ）
- 電力供給面。（改善方向へ））
- 投資・貿易許可取得や外為困難さ（改善方向へ））
- 対日貿易物流面の問題（星、馬経由3～4週間）

ミャンマーの経済特区

経済特区

●ダウエー

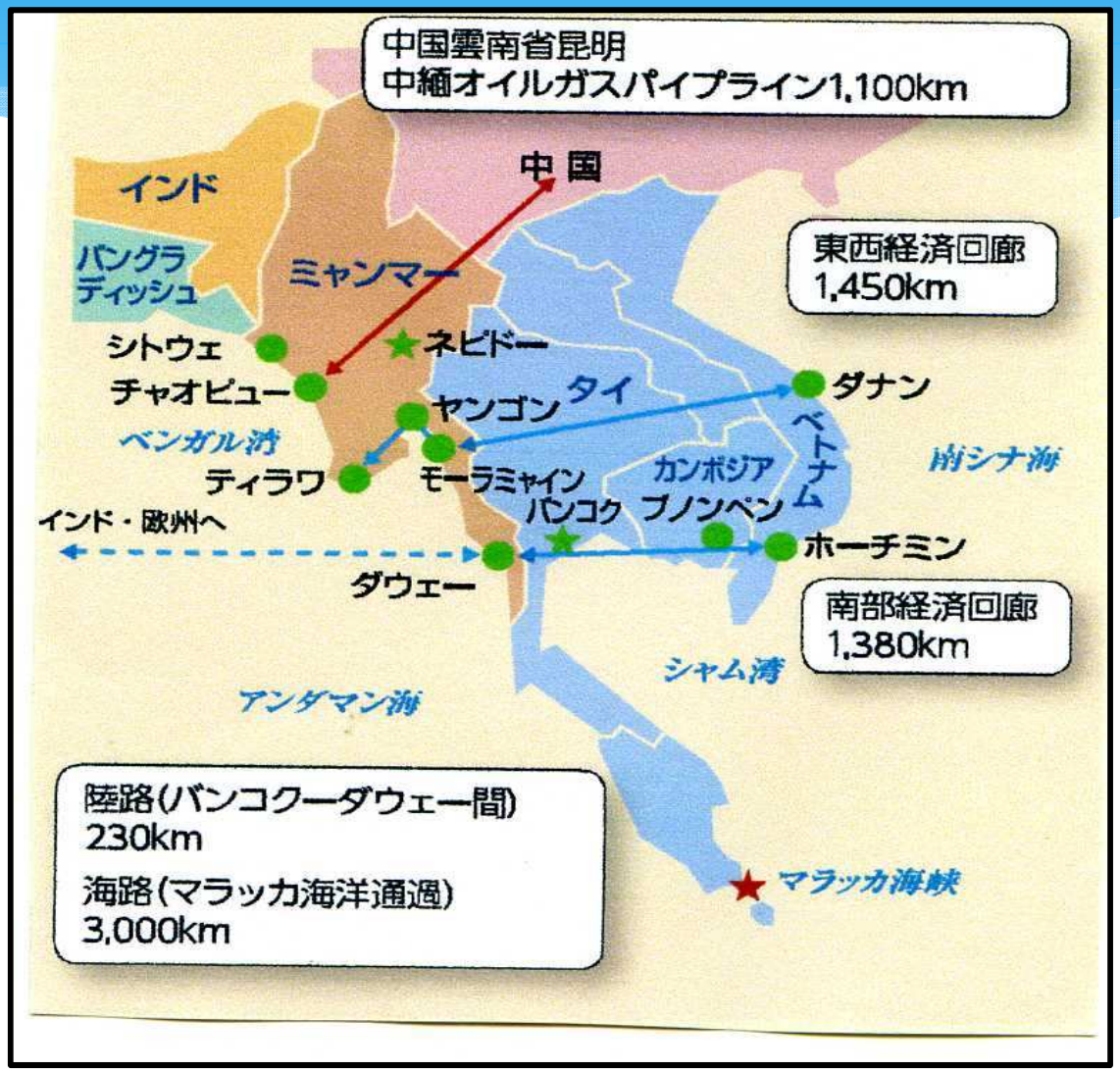
タイの建設会社が開発権取得。

●テイラワ

中国、韓国等が参入を希望するもミャンマー政府は日本の参入を期待。

●チャオピュー

100％中国資本で開発中。天然ガスのパイプラインを雲南省昆明まで建設中。



動き出す経済改革路線

今回の訪問で感じたこと：

1. 空港での白人の多さ ⇒ 虎視眈々と進出チャンス狙い
2. 日本人も増えるも進出遅れ目立 ⇒ NATO（No Action Talk Only）
3. 観光客の増、2011年39万人 ⇒ 2013年200万人推測
4. 街にはモノ（車，家電、化粧品等が溢れている ⇒ 大型店新設
5. 民主化、経済改革の果実が国民に行き渡るには？

①資源開発（天然ガス、電力、鉱物）はパイプライン、送電線、陸路で中国、タイへ輸送	近隣諸国
②労働集約産業（衣類、靴）	日本、韓国
③建設・不動産（公共投資、政府資産売却）	大手ゼネコン、政商
④消費財、耐久消費財（自動車、家電など）	一部の富裕層
⑤重要な「農業部門」の成長は鈍い	国民

当面の商機

日本政府支援案件（借款、ODA等）＆民間単独案件

①労働集型産業（縫製品、靴等）：低コスト

②CMP事業（Cutting, Making and Packing）：輸出入税免除

③IT（ソフト,通信インフラ）

④KD生産（自動車・部品、機械等）＆物流

⑤レアーメタルの製錬・精製加工

⑥木材製材加工　⑦一般サービス事業

⑧中古車販売・自動車整備・補修部品供給事業

⑨人材育成支援（TPS／リーン、技術、技能、経営等）

⑩建設・インフラ　⑪医療（検診・検査ラボ、主治医）

7. 交流団の訪問先

1）ヤンゴン　JICAミャンマー事務所

日本の対ミャンマー支援策＝ミャンマー政府と協調
～民主化、国民和解、経済改革の果実を国民に行き渡らせるために～

①国民の生活向上のための支援
（少数民族や貧困層支援、農業開発、地域開発、防災、医療・保健、草の根無償、NGO連携）

②経済・社会を支える人材の能力向上や制度整備のための支援
（民主化推進のための支援、産業技術者育成・制度整備、教育支援、JICAボラテイア事業含む）

③持続的経済成長のために必要なインフラや制度の整備等の支援
（ヤンゴン・テイラワ地域開発構想、交通網の整備、エネルギー）



ヤンゴン「SBSグループ」設立記念セミナー
（於いてSEDONA HOTEL）





テーマ：TPS／リーン方式の理論と実践
参加者は大臣含め官民400名



黒岩会長の講演



鈴木顧問の講演

ヤンゴンでの自動車業界





SSS（SUPER SEVEN STAR)社ミャンマー最新の自動車生産・販売会社







日本製中古車補給部品販売と修理部門
SBSグループ（サンリーン社長兼務）と連携

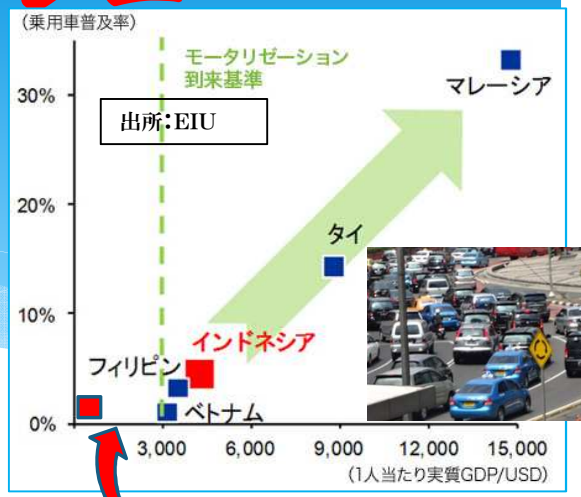
日本製中古車販売部門（ローン販売開始）

日本中古車輸入ラッシュ

1．二輪車以外の登録台数

（2010年9月）政府発表

約40万台（20年以上20%）、
保有比率　7台／千人



ミャンマー



2．最近の政府の車輸入規制

－中古車の買替奨励と規制緩和

転換理由：超中古車による輸送スピードや燃費の障害、事故多発で渋滞と排ガス問題、スクラップ需要と外資誘致の障害懸念大。

2012年1月日本のミャンマー向け中古車輸出5700台（昨年比10倍）（iATAニュースより）

3．自動車生産

1）大型トラック：インド　タタモーターズ社　2010年12月生産開始

2）商用車：SSS社は中国・韓国からの技術援助とKD生産が昨年初開始するも技術面等で昨年来、生産停止、間もなく開始

ヤンゴンでのCMP事情





韓国人経営の縫製工場（MDB）訪問。従業員800人以上の人海戦術。

8つの生産ラインでブラザーとJUKIの工業用ミシン使用。

典型的なCMP（Cutting,Making&Packing)事業（委託加工、100％輸出－日本と韓国向け、輸出入税免除。ワーカー賃金　新人は3千円／月

2）カイン州（パイン市）訪問



カイン州政府U ZAW WIN首相と大臣



タンタン名大経済学博士の通訳



ヤンゴン同様のセミナー開催、150人出席



セミナーを通して大臣クラスの民主化推進のための経済・社会を支える人材育成の熱意を感じた。又、首相からは日本企業の投資・進出を強く要望されていたのが印象的。

カイン州政府首相他全大臣
参加による歓迎夕食会（民族衣装）









カイン州開発工業団地視察
（カイン州首相直々の案内-3月21日）









州No. 2の軍人の説明。面積2400m2で60年間（30年延長15年x2）で利用権900万円。

工業団地の開発目的：雇用促進と経済振興による民主化・国民和解

工業団地植林と灌漑水路建設・農業（米作）改革現場視察







B.「ESD21」ミャンマー経済振興支援策及びESD21とSBSグループとの連携

中部経済新聞
THE MID-JAPAN ECONOMIST
2012年（平成24年）1／3 火曜日（日刊）
⑨ 第21874号

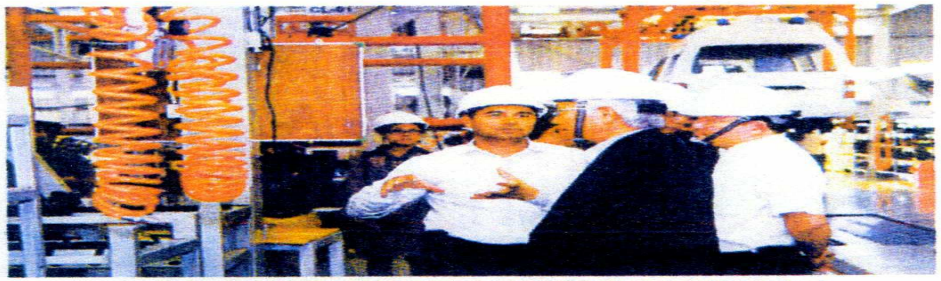
映像・音響・コンピュータ機器販売・レンタル、システム設計・施工、映像ソフト制作
教育産業（株）
名古屋・本社 ☎052(971)3011

中部のものづくり企業ＯＢら集結

ミャンマー経済振興協力

「ESD21」が事業化支援

トヨタ生産方式で人材教育 学校や会社



ミャンマーの自動車生産会社ＳＳＳ社を視察するＥＳＤ21のメンバー

「ESD21」ミャンマー経済振興支援策

1. 認識：日本の昭和と同じだが
   一つ違うのはインターネットに
   より世界情報が凄まじい
   スピードで流れ込んでいること
2. 最速でビジネスを立上げるには：
   1）人脈　2）最初にすべきこと
   3）ミャンマーでの仕掛け方
3. 留意点
   （法律や制度の未整備や運用
   基準の不安定さ、政情の
   不安定さ、インフラ未整備、
   言語、政商の日本ビジネスへの
   関与など）

ESD21の会員（法人・個人）の参加事業テーマの一つである「ESD21M研」ではミャンマーSBSグループや関係機関との連携により次の支援活動をします。

①ミャンマー企業向けの
TPS／リーン方式による
人材育成支援

②「ESD21M研」参加
メンバー間及び現地企業
との付加価値情報交換
と交流により事業創出
機会の提供

「ESD21」と「SBS」との連携図

活動内容

①ミャンマー情報提供
②会員交流会
③視察旅行
④フォーラム・セミナー
⑤調査・技術支援に伴うプロジェクト事業
TPSマルチクライアント研究会等

SBS

活動内容

⑥調査・コンサル委託
⑦技術指導・支援
⑧個別取引
⑨実習生受入・日本での大学／院生紹介支援

ESD21

「ESD21M研」

JICA，JETRO，調査・行政機関、大学等の支援

①②③④⑤

「ESD21M研」参加メンバー（企業・個人）

SBSグループ

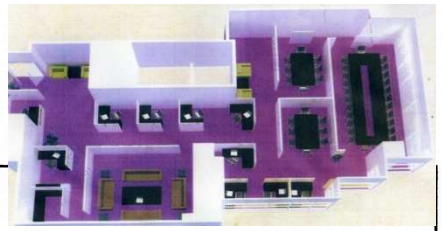
日本法人
ミャンマー現法統括会社

SBSホールディングス株式会社

東京都渋谷区代々木2-23-1　ニューステートメナー1251

代表：渋谷 修二　　特別顧問：黒岩 惠・鈴木 明夫





ミャンマー現地法人

TOWARDS 21 SERVICES CO.,LTD.

（モノづくり・人づくり支援会社）

Room B, 8F, Centre Point
Sule Pagoda Road, Yangon, Myanmar

代表：Dr.Than Than Aung



名古屋大学で経済学博士号取得

SBS DEVELOPMENT CO.,LTD.

（ビジネスサポート会社）

Room B, 8F, Centre Point
Sule Pagoda Road, Yangon, Myanmar

代表：Mr. San Lwin



SSS自動車社長

SBS MEDICAL SERVICES CO.,LTD.

（医療関連会社）

Room B, 8F, Centre Point
Sule Pagoda Road, Yangon, Myanmar

代表：Dr.Htay Lwin



東京医科歯科大で医学博士号取得

「ESD21M 研」参加メンバーへのお誘い

共通参加メリット:ミャンマーの実態について「知らないことを知る」ことで、正しい認識が得られ、今後入ってくる情報を選別できます。(使える情報、使えない情報)

項目	法人参加メンバー	個人参加メンバー
対象 (ESD21の正会員に限定)	1)ミャンマー進出検討企業 2)ミャンマーとの取引希望企業	1)日本のモノづくり技術指導者 2)TPS/リーン指導者 3)IT技術指導者 4)その他指導者 5)ミャンマーに興味ある方
「ESD21M研」参加費/年	5万円	1万円

「ESD21」のご入会と「ESD21M研」ご参加のお誘い

「ESD21M研」の参加メンバー間での緊密な情報交換でお互いのビジネス機会を探りましょう！

ESD21 検索

本日はご清聴
ありがとうございました。